

1 平成28年度滋賀県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道用水供給事業収益	5,166,000,000	18,835,000	-	5,184,835,000	5,188,100,357	3,265,357	
第1項 営業収益	4,840,564,000	9,159,000	-	4,849,723,000	4,852,893,800	3,170,800	うち、仮受消費税および地方消費税 359,473,607円
第2項 営業外収益	325,436,000	9,676,000	-	335,112,000	335,206,557	94,557	うち、仮受消費税および地方消費税 494,990円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項に繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項に繰越額	合 計				
第1款 水道用水供給事業費用	4,426,400,000	△193,032,000	-	-	-	4,233,368,000	-	4,233,368,000	4,167,996,563	-	65,371,437	
第1項 営業費用	4,124,003,000	△269,469,000	-	-	-	3,854,534,000	-	3,854,534,000	3,808,846,595	-	45,687,405	うち、仮払消費税および地方消費税 84,144,190円
第2項 営業外費用	302,397,000	76,437,000	-	-	-	378,834,000	-	378,834,000	359,149,968	-	19,684,032	

(2) 資本的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	579,500,000	△570,049,000	9,451,000	70,000,000	—	79,451,000	9,451,000	△ 70,000,000	
第1項 企業債	570,000,000	△570,000,000	—	70,000,000	—	70,000,000	—	△ 70,000,000	
第2項 出資金	9,500,000	△ 49,000	9,451,000	—	—	9,451,000	9,451,000	—	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	2,888,200,000	△812,076,000	—	2,076,124,000	329,871,000	—	2,405,995,000	2,298,665,740	67,952,000	—	67,952,000	39,377,260	
第1項 建設改良費	1,797,417,000	△776,641,000	—	1,020,776,000	329,871,000	—	1,350,647,000	1,243,322,438	67,952,000	—	67,952,000	39,372,562	うち、仮払消費税 および地方消費税 79,452,635円
第2項 企業債償還金	1,051,603,000	△ 27,189,000	—	1,024,414,000	—	—	1,024,414,000	1,024,411,326	—	—	—	2,674	
第3項 固定資産購入費	39,180,000	△ 8,246,000	—	30,934,000	—	—	30,934,000	30,931,976	—	—	—	2,024	うち、仮払消費税 および地方消費税 2,290,897円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,289,214,740円は、減債積立金988,407,247円、過年度分損益勘定留保資金1,219,302,652円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額81,504,841円で補填した。

2 平成28年度滋賀県水道用水供給事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,493,420,193	4,493,420,193	
2 営業費用			
(1) 総係費	370,627,747		
(2) 業務費	1,067,182,302		
(3) 減価償却費	2,272,465,937		
(4) 資産減耗費	14,426,419	3,724,702,405	
営業利益			768,717,788
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	13,010,778		
(2) 他会計補助金	348,000		
(3) 他会計負担金	15,724,000		
(4) 長期前受金戻入	293,796,408		
(5) 雑収益	11,833,852	334,713,038	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	164,236,796		
(2) 雑支出	484,396	164,721,192	169,991,846
経常利益			938,709,634
当年度純利益			938,709,634
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			988,407,247
当年度未処分利益剰余金			1,927,116,881

3 平成28年度滋賀県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金			資本剰余金 合計	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	28,523,412,319	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	3,685,118,011	1,849,910,987	5,535,028,998	35,775,783,318
前年度処分額	861,503,740	—	—	—	—	988,407,247	—	△1,849,910,987	△861,503,740	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	861,503,740	—	—	—	—	988,407,247	—	△1,849,910,987	△861,503,740	—
処分後残高	29,384,916,059	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	988,407,247	3,685,118,011	(繰越利益剰余金) —	4,673,525,258	35,775,783,318
当年度変動額	9,451,000	—	—	—	—	△988,407,247	—	1,927,116,881	938,709,634	948,160,634
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—	△988,407,247	—	988,407,247	—	—
他会計繰入金の受入	9,451,000	—	—	—	—	—	—	—	—	9,451,000
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	938,709,634	938,709,634	938,709,634
当年度末残高	29,394,367,059	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	3,685,118,011	(当年度未処分利益剰余金) 1,927,116,881	5,612,234,892	36,723,943,952

4 平成28年度滋賀県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	29,394,367,059	1,717,342,001	1,927,116,881
議会の議決による処分類	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分類	—	—	△ 933,112,855
減債積立金の積立	—	—	△ 933,112,855
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第3項による処分類	—	—	△ 5,596,779
建設改良積立金の積立	—	—	△ 5,596,779
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分類	988,407,247	—	△ 988,407,247
資本金への組入	988,407,247	—	△ 988,407,247
処分後残高	30,382,774,306	1,717,342,001	(繰越利益剰余金) —

5 平成28年度滋賀県水道用水供給事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,129,629,057
ロ 建 物	4,746,256,151	
減価償却累計額	△ 1,834,150,277	2,912,105,874
ハ 構 築 物	50,310,602,474	
減価償却累計額	△ 25,582,010,921	24,728,591,553
ニ 機 械 お よ び 装 置	24,201,930,431	
減価償却累計額	△ 16,785,755,613	7,416,174,818
ホ 車 両 運 搬 具	27,264,324	
減価償却累計額	△ 20,133,754	7,130,570
ヘ 船 舶	386,650	
減価償却累計額	△ 367,317	19,333
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	315,679,293	
減価償却累計額	△ 181,538,232	134,141,061
チ 建 設 仮 勘 定		7,129,124,783
有 形 固 定 資 産 合 計		44,456,917,049

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		511,753,320
ロ 地 上 権		6,174,331
ハ 施 設 利 用 権		235,891

無形固定資産合計		518,163,542	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	14,200,000		
ロ 預 託 金	49,202		
投資その他の資産合計		14,249,202	
固定資産合計			44,989,329,793
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		10,069,445,354	
(2) 未 収 金		444,482,706	
(3) 貯 蔵 品		24,788,819	
流動資産合計			10,538,716,879
資 産 合 計			<u>55,528,046,672</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,747,600,413		
企業債合計		9,747,600,413	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	330,318,422		
ロ 特別修繕引当金	182,628,000		
ハ 修繕引当金	1,007,404,736		
引当金合計		1,520,351,158	
固定負債合計			11,267,951,571
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	933,112,855		
企業債合計		933,112,855	
(2) 未 払 金		965,416,211	
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	35,835,000		
ロ 特別修繕引当金	42,916,000		
ハ 修繕引当金	81,552,000		
引当金合計		160,303,000	
(4) その他流動負債		6,620,967	
流動負債合計			2,065,453,033
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国庫補助金	5,588,221,278		
収益化累計額	<u>△ 764,811,886</u>	4,823,409,392	
ロ 他会計補助金	34,458,156		
収益化累計額	<u>△ 5,275,825</u>	29,182,331	
ハ その他補助金	77,735,000		
収益化累計額	<u>△ 4,069,310</u>	73,665,690	
ニ 工事負担金	430,338,325		
収益化累計額	<u>△ 41,845,683</u>	388,492,642	

ホ 寄 附 金	158,009,239		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 59,581,020</u>	98,428,219	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330,151		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,810,309</u>	<u>57,519,842</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>5,470,698,116</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>5,470,698,116</u>
負 債 合 計			<u>18,804,102,720</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,394,367,059
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,279,974		
ロ 工 事 負 担 金	2,018,640		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,043,387		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,717,342,001</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,685,118,011		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,927,116,881</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,612,234,892</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,329,576,893</u>
資 本 合 計			<u>36,723,943,952</u>
負 債 資 本 合 計			<u>55,528,046,672</u>

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

一般会計	260,770,429円
工業用水道事業会計	119,994,568円
水道用水供給事業会計	330,318,422円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成29年度以降の元金償還額	523,582円	
平成29年度以降の一般会計の負担見込額	272,000円	※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

- 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,600,301円
1年超	1,550,434円
計	3,150,735円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として32,951,684円を支給するため、退職給付引当金16,727,248円を取り崩した。

- 2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、特別修繕引当金を取り崩した。

吉川浄水場自家発電設備修繕工事	390,000円
南津田導水ポンプ修繕工事	7,304,000円
水口浄水場浄水機械修繕工事	2,880,000円
朝国共同施設導水ポンプ等修繕工事	1,202,000円

- 3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、修繕引当金を取り崩した。

吉川浄水場自家発電設備修繕工事	2,594,560円
南津田導水ポンプ修繕工事	25,129,000円
竜王ライン漏水復旧工事	14,456,000円
朝国共同施設導水ポンプ等修繕工事	5,714,160円

平成28年度滋賀県水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	938,709,634
減価償却費	2,272,465,937
資産減耗費	14,426,419
雑支出(控除対象外消費税等)	238,691
退職給付引当金の減少額	△ 911,286
賞与等引当金の減少額	△ 2,039,000
特別修繕引当金の増加額	87,088,000
修繕引当金の減少額	△ 47,893,720
長期前受金戻入額	△ 293,796,408
消費税等資本的収支調整額	81,504,841
受取利息および受取配当金	△ 13,010,778
支払利息	164,236,796
未収金の減少額	83,207,462
未払金の増加額	251,072,391
たな卸資産の減少額	76,648
預り金の減少額	△ 8,141,425
小計	3,527,234,202
利息および配当金の受取額	13,805,913
利息の支払額	△ 164,236,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,376,803,319
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,019,744,056
無形固定資産の取得による支出	△ 1,712,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,021,456,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,411,326
一般会計からの繰入金による収入	9,451,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,960,326
資金増加額	340,386,372
資金期首残高	9,729,058,982
資金期末残高	10,069,445,354